

社会 保 障 統 計

この「社会保障統計」欄をよむ上に：

1. 社会保障の概念規定については、まだ十分な結論がなされていない。従来の「社会保障」の概念にとらわれることなく、もう少し広く「社会開発」的視点から資料の収集をはかることにしている。
2. 毎会計年度ごとに刊行される 1～4 号の 4 冊によって、一つの体系的概観が可能であるように、諸統計の配置を考慮してあるうえに、その号かぎりの特殊表をも付加する建前をとっている。
3. 本欄の構成は主要資料の図示、国際比較および国内関連資料の収録の 3 区分を原則とし、可能な限り最新の数字を入れ替えることとしている。
4. 本号は Vol. 3 の最終号であるので、前号までに収録できなかった社会保障に関する統計資料以外に、広く社会保障に関連すると思われるものの中から、労働および教育関係の資料を選んで収録してみた。すなわち、医療関係者数、労働時間、賃金、失業、教師、生徒数について国際比較を行い、国内資料については、失業保険、労災保険、共済組合、社会福祉のほか、労働力人口、雇用指数等の労働関係、学校数および在学者数、教員数等の教育関係の諸資料を掲載している。
5. 各統計表中に使用している記号は、つぎのような場合に用いてある。

計数のない場合	—
計数不明の場合	...
統計項目のあり得ない場合	.
数値が微小 (0.05 未満) の場合	0.0
使用した計数の年次等が異なる場合	*

(曾 原 利 満, 大 本 圭 野)

目 次

図 表

- 図 1 各国の社会保障収入の財源別構成割合……………110
- 図 2 わが国の第 1 次・第 2 次・第 3 次産業別学卒就職者数の割合……………110

国際比較

- 表 1 各国の医療関係者数……………111
- 表 2 各国における主要産業の過当労働時間と稼得賃金……………112
- 表 3 各国の失業者数および百分率……………113
- 表 4 各国の教師、生徒数……………114

国内資料

- 失業保険、労災保険
- 表 5 失業保険の概況……………116
- 表 6 労働者災害補償保険の概況……………117

共済組合

- 表 7 各種共済組合の概況……………118

社会福祉

- 表 8 児童福祉の概況……………119
- 表 9 児童福祉施設措置費等……………119
- 表 10 児童扶養手当受給世帯数……………119
- 表 11 刑法犯罪少年検挙人員および触法少年数と構成割合……………120
- 表 12 少年事件……………120
- 表 13 母子福祉資金の貸付……………121
- 表 14 精神薄弱者福祉の概況……………121
- 表 15 身体障害者福祉の概況……………121
- 表 16 身体障害者手帳交付台帳登載数……………122
- 表 17 補装具給付状況……………122
- 表 18 身体障害児童の補装具交付・修理……………123
- 表 19 老人福祉法による措置……………123
- 表 20 婦人相談所、婦人相談員の受付……………124
- 表 21 婦人相談所、婦人相談員の処理……………124

労働

- 表 22 労働力人口の推移……………125
- 表 23 産業別雇用指数の推移……………125
- 表 24 産業別常用労働者の 1 人平均月間出勤日数および実労働時間数の推移……………126
- 表 25 産業別常用労働者賃金指数……………126
- 表 26 製造業規模別賃金格差および上昇率の推移……………127
- 表 27 産業別労働災害率の推移……………127

教育

- 表 28 学校数および在学者数の推移……………128
- 表 29 教員数の推移……………128
- 表 30 就学率および進学率の推移……………129
- 表 31 進路別卒業生数の推移……………129
- 表 32 第 1 次・第 2 次・第 3 次産業別学卒就職者数の推移……………130

国 際 比 較

Vol. 3, No. 1 目 次

図 1	わが国の年齢階級別人口の推移	96
図 2	地域別にみた非農林業有業者の全有業者 中に占める割合の推移	96
図 3	農林・非農林業別にみた従業上の地位別 有業者構成比の推移	96
表 1	地域別推計人口	97
表 2	地域別にみた年齢 3 区分別推計人口構成比	98
表 3	国民所得に占める社会保障費の割合	99
表 4	社会保障費の主要項目構成比	100

Vol. 3, No. 2 目 次

図 1	諸外国の乳児死亡率の推移	90
図 2	都道府県別人口増加率	90
表 1	各国の人口動態指標	91
表 2	各国の乳児死亡率の年次推移	92
表 3	各国の死因（簡単分類）別死亡率	93
表 4	各国の 1 人 1 日当り栄養摂取量の年次推移	94

Vol. 3, No. 3 目 次

図 1	社会保障給付費の対国民所得比	95
図 2	各国の社会保障給付の制度別構成割合	95
表 1	各国の産業別国内総生産	96
表 2	各国の国家財政と国民所得	97
表 3	各国の個人消費支出	98
表 4	各国の産業別就業者数	99

国 内 資 料

Vol. 3, No. 1 目 次

人口および有業者数

表 5	年齢 3 区分別推計人口	102
表 6	普通世帯・準世帯別にみた推計世帯数	102
表 7-1	地域別にみた産業大分類別有業者数と その構成比	103
表 7-2	地域別にみた産業大分類別有業者数と その構成比	103
表 8-1	地域別にみた農・非農および従業上の 地位別有業者数とその構成比	104
表 8-2	地域別にみた農・非農および従業上の 地位別有業者数とその構成比	104

社会保障費

表 9	社会保障関係総費用の年次推移	105
表 10	社会保障関係国庫負担の年次推移	105

生活保護、社会福祉施設

表 11	生活保護法による保護状況の年次推移	106
表 12	都道府県別にみた生活保護法による保護費	107
表 13	社会福祉施設数および在所者数	108

世帯所得分布

表 14	勤労者世帯・個人営業世帯別にみた年間 収入階級別世帯分布	109
表 15	市町村階級別にみた現金実収入階級別世 帯分布	109
表 16	経営耕地規模別にみた農家所得階級別農	

家戸数分布	110
-------	-----

表 17	世帯類型（高齢、母子、その他）別に みた所得階級別世帯分布	110
------	----------------------------------	-----

表 18	世帯主の就業・不就業状態、従業上の地 位別にみた収入階級別世帯分布	111
------	--------------------------------------	-----

一般世帯と被保護世帯の消費支出

表 19	東京都（区部）における実収入 5 分位階級別 一般世帯と被保護世帯の支出	111
------	---	-----

低消費水準世帯

表 20	低消費水準世帯数および世帯人員の年次 推移	112
------	--------------------------	-----

Vol. 3, No. 2 目 次

予 算

表 5	国の予算における社会保障関係費	95
表 6	保健衛生費の推移	95

患者数・病床数

表 7	傷病大分類の患者数（全国推計）	96
表 8	生徒の疾病異常被害率	96
表 9	傷病大分類、年齢階級別にみた全施設の 全国推計患者数	97
表 10	結核患者数および人口対率	97
表 11	結核病床数と病床利用率の推移	97
表 12	精神障害者数・有病率・百分率	98
表 13	精神病床数と病床利用率の年次推移	98
表 14	伝染病・食中毒の患者数およびり患率	98
表 15	都道府県別にみた病床種別病院病床数	99

人口動態

表 16	人口動態指標の推移	100
表 17	主要死因の年齢階級別死亡率性比	101
表 18	自然一人工死産数と死産率の年次推移	101

保 健 所

表 19	保健所職員定数・現員および充足率	102
表 20	保健所のおもな活動状況	102
表 21	都道府県別にみた型別保健所数および 1 保健所当り人口と面積	103

栄養・休位

表 22	支出階層別にみた農家および非農家の栄 養摂取量	104
表 23	主要年齢における身長・体重・胸囲の推移	104

上下水道・清掃

表 24	給水人口と普及率	105
表 25	し尿処理施設・ごみ処理施設および下水 道終末処理施設整備状況の推移	105

住 宅

表 26	住宅数および 1 戸当り居住室数等の推移	106
表 27	利用関係別にみた着工新設住宅数の推移	106

都市公園

表 28	都道府県別にみた都市公園の現状	107
------	-----------------	-----

Vol. 3, No. 3 目 次

振替所得

表 5	振替所得の推移	100
-----	---------	-----

社会保障給付費

表 6	社会保障給付費の推移	100
	(1)総括表 (2)医療保険 (3)年金保険	
	(4)失業保険および労災保険 (5)生活保護	
	(6)児童福祉その他社会福祉 (7)保健衛生	
	(8)恩給 (9)戦後処理	

国民総医療費

表 7	国民総医療費の推移	104
-----	-----------	-----

医療保険

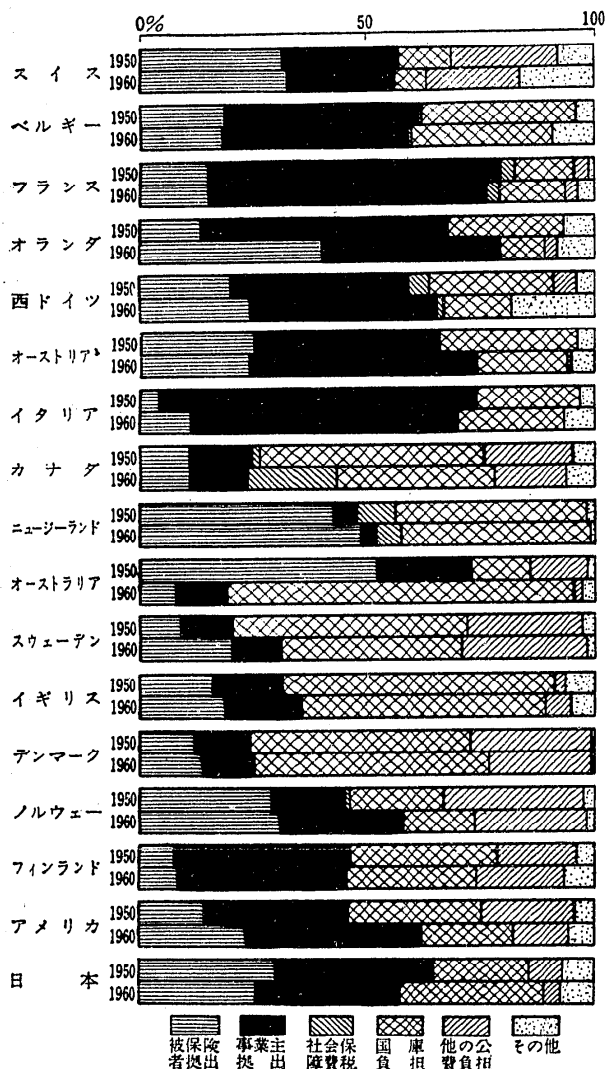
表 8	政府管掌健康保険の推移	105
表 9	組合管掌健康保険の推移	105
表 10	日雇労働者健康保険の推移	106
表 11	国民健康保険の推移	106

表 11	船員保険の推移	106
表 13	主要制度別にみた医療保険給付の諸率 (昭和 30 年)	108
表 14	主要制度別にみた医療保険給付の諸率 (昭和 40 年)	109
表 15	政管健保標準報酬等級別 1,000 人当り件数 および保険料に対する診療費の割合	110

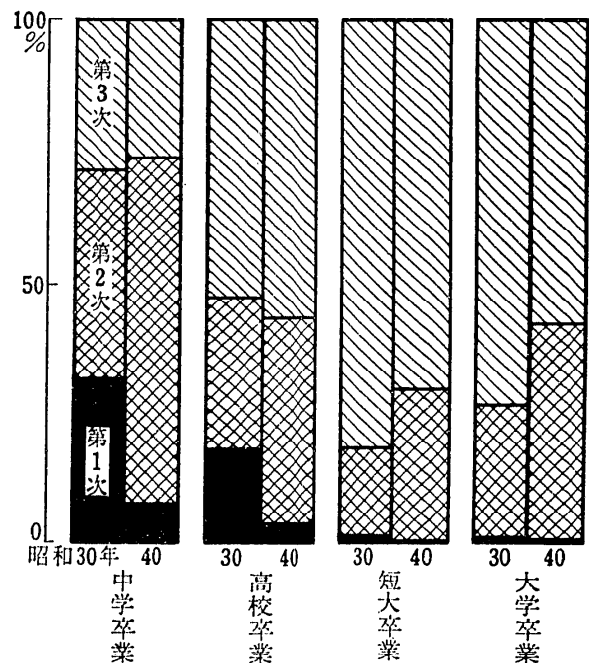
年金保険

表 16	厚生年金の推移	111
表 17	国民年金の推移	112
表 18	財政投融资資金計画(使途別分類)	113
表 19	厚生年金保険還元融資, 国民年金特別 融資資金枠の推移	113

図 1 各国の社会保障収入の財源別構成割合



注 ベルギー、オーストリアの国庫負担は他の公費負担を含む。
資料 ILO, *The Cost of Social Security*.

図 2 わが国の第1次・第2次・第3次産業別
学卒就職者数の割合

資料 文部省「日本の教育統計」.

国際比較

表 1 各国の医療関係者数

(単位 人)

	年 次	医 師 数	歯科医師数	助産婦数	薬剤師数	医師1人当 り住民数
ヨーロッパ						
スウェーデン	1963	7,940	5,600	1,780	2,470	960
ノルウェー	1963	4,408	2,618	936	1,266	830
フィンランド	1964	3,384	2,141	2,213	3,704	1,350
デンマーク	1963	6,185	2,681	632	1,700	760
オーストリア	1964	12,783 ¹⁾	2,247 ¹⁾	1,467	2,294	560
スイス	1964	8,578	2,312	1,688	1,545	680
イギリス (イングランド、ウェールズ)	1964	57,000	11,300	12,123	...	830
西ドイツ	1964	79,316	30,321	8,375	16,130	700
フランス	1964	53,000 ¹⁾	17,295 ¹⁾	8,307	21,937	910
イタリア	1961	81,200 ¹⁾	—	16,000	30,500	610
スペイン	1963	37,743	2,916	4,681	12,496	820
ポルトガル	1964	7,561 ¹⁾	95 ¹⁾	1,181	2,334	1,200
ユーゴスラビア	1965	16,343	3,544	4,431	3,310	1,190
北アメリカ州						
カナダ	1963	21,000	5,997	—	8,322	900
アメリカ合衆国	1963	272,502 ²⁾	105,549	—	117,400	700
メキシコ	1961	20,590 ³⁾	2,180	2,690	3,400	1,810
南アメリカ州						
ブラジル	1961	20,167 ¹⁾	...	...	...	3,620
コロンビア	1963	7,453	3,400	...	1,213	2,270
アルゼンチン	1962	31,831	11,584	7,092	...	670
アジア州						
日本	1963	103,799	33,481	46,174	64,915	920
インド	1962	77,780	6,089	46,232	58,172	5,780
フィリピン	1964	22,503	10,625	12,532	18,813	1,390
台湾	1964	4,983	816	2,156	1,110	2,420
タイ	1963	3,815	335	7,692	1,108	7,560
イラン	1964	7,090 ³⁾	1,291	590 ¹⁾	2,282	3,220
アフリカ州						
アラブ連合	1964	12,120	1,193	6,804	3,614	2,380
大洋州						
オーストラリア	1964	15,060	4,296	...	10,654	740
ニュージーランド	1964	3,873	825	856	1,990	670
ソ連	1964	467,400	64,700	243,300	...	490

注 1) 口腔外科および歯科の専門医である医学博士は医師に含まれる。

2) 整骨医も含む。

3) 政府公衆衛生機関の従事者のみ。

資料 UN, Statistical Yearbook, 1966.

表 2 各国における主要産業の週当り労働時間と稼得賃金

	年度	非 農 業		製 造 業		鉱業および採石業		建 設 業	
		労働時間 (週当り)	労働賃金 (週 当 り)	労働時間 (週当り)	労働賃金 (週 当 り)	労働時間 (週当り)	労働賃金 (週 当 り)	労働時間 (週当り)	労働賃金 (週当り)
ヨーロッパ									
スウェーデン	1963	...	...	163(月)	7.29(時間) クローネ	...	9.58(時間) クローネ	...	...
ノルウェー	1965	...	...	男38.3 女34.0	男9.17 女6.58(時間) クローネ	36.7	10.13(時間) クローネ	...	12.19(時間) クローネ
フィンランド	1965	...	...	...	3.19(時間) マルカ	44.2	3.76(時間) マルカ	...	4.21(時間) マルカ
デンマーク	1965	...	985 オーレ	...	923(時間) オーレ	...	...	...	...
スイス	1965	...	5.01(時間) フラン	44.9	男4.93(時間) 女3.10(時間) フラン	...	5.29(時間) フラン	47.1	1,050(時間) フラン
イギリス	1965	男47.0 女38.7	男391 ^s 9 ^d 女191 ^s 11 ^d	男46.1 女38.6	男403 ^s 3 ^d 女191 ^s 11 ^d	50.8	7 ^s 6 ^d (時間) (石炭を除く)	49.8	5.43(時間) 395 ^s 4 ^d
西ドイツ	1964	44.1	189 マルク	43.6	162.21	43.9	5.49(時間) マルク	45.2	4.30(時間) マルク
フランス	1965	46.4	3.06(時間) フラン	45.6	3.00(時間) フラン	44.3(鉱業)	34.16(日) フラン	49.9	3.78(時間) フラン
イタリア	1964	...	...	7.92(日)	371(時間) リラ	8.05(日)	449(時間) リラ	...	...
ポルトガル	1963	...	1874(月)ズロチ	44.0	エスクード	41.8	エスクード	...	...
ユーゴスラビア	1965	202(月)	ディナール 51,300(月)	201(月)	35.10(日) ディナール	205(石炭)	36.40(日) ディナール	200(月)	44,100(月) ディナール
北アメリカ州									
カナダ	1965	...	91.01 ドル	41.0	86.86 ドル	42.3(鉱業)	103.08 ドル	41.4	101.1(週) ドル
アメリカ合衆国	1965	40.2	...	41.6	107.53 ドル	42.3	140.23(石炭) 127.71(鉱業)	37.4	128.16 ドル
メキシコ	1964	...	...	45.6	1,329(月)ペソ	36.7(鉱業)	44.74(時間)ペソ	55.7	3.09(間時)ペソ
南アメリカ州									
コロンビア	1965	...	...	50.0	3.65(時間)ペソ	197	6.22(時間)ペソ	...	...
アルゼンチン	1964	...	...	...	16,313(月)ペソ	103.3(月)	...	...	...
アジア州									
日本	1965	44.5	39,360(月)円	44.3	36,106(月)円	45.0	41,650(月)円	47.3	39,439円
インド	1964	...	...	...	127.3(月)ルピー	47.9	26.8 ルピー	...	...
フィリピン	1965	45.5	192(月)ペソ	45.6	158(月)ペソ	47.2	177(月)ペソ	44.9	...
台湾	1965	...	...	9.1(日)	47.92(日)ドル	172.9(月)	62.43(日)ドル	40.7	...
イスラエル	1965	40.4	510.1(月)ポンド	42.2	17.5(日)ポンド	...	22.0(日)ポンド	...	528(月)ポンド
アフリカ州									
アラブ連合	1964	44	279 ピアスター	...	264 ピアスター	42	352 ピアスター	47	287 ピアスター
大洋州									
オーストラリア	1965	...	...	...	男98.7(時間) 女67.2(時間)セント	...	122.8(時間)セント	...	103.4(時間)セント
ニュージーランド	1965	39.1	300 ^s 4 ^d	40.7	295 ^s 5 ^d	35.6(石炭) 47.5(その他 の鉱業採石)	320 ^s 6 ^d (鉱業)	44.5	325 ^s 8 ^d (大工)

注 1) 1960 年。 2) (月), (日), (時間)は各々月当り, 日当り, 時間当りを示す。

資料 ILO, Year Book of Labour Statistics, 1966.

表 3 各国の失業者数および百分率¹⁾

(単位 1,000 人 %)

	1950	1955	1960	1961	1962	1963	1964	1965
ヨーロッパ								
スウェーデン	22.1(2.2) ²⁾	24.5(2.5)	18.9(1.4)	16.6(1.2)	18.6(1.3)	20.1(1.4)	17.1(1.1)	16.6(1.1)
ノルウェー	9.0(0.9)	12.5(1.2)	17.1(1.7)	13.0(1.2)	15.2(1.4)	17.7(1.7)	15.5(1.4)	13.4(1.2)
フィンランド	19.2	...	32.0(1.5)	26.0(1.2)	27.0(1.2)	33.0(1.5)	33.0(1.5)	31.0(1.4)
デンマーク	54.8(8.7)	65.9(9.7)	31.4(4.3)	28.9(3.9)	25.0(3.3)	33.0(4.3)	21.8(2.9)	18.3(2.4)
オーストリア	124.8(6.2)	118.1(5.4)	82.3(3.5)	63.5(2.7)	64.7(2.7)	70.6(2.9)	65.8(2.7)	65.5(2.7)
スイス	9.6(1.8)	2.7	1.2	0.6	0.6	0.8	0.3	0.3
イギリス	341(1.6)	264.5(1.2)	377.2(1.6)	346.5(1.5)	467.0(2.0)	558.0(2.4)	404.4(1.8)	347.1(1.5)
イングランド、ウェールズ)								
西ドイツ	1,579.8(10.2)	928.3(5.1)	237.4(1.2)	161.1(0.8)	142.4(0.7)	174.2(0.8)	157.4(0.7)	138.2(0.6)
フランス	153.0	160.0	131.1	112.0	100.8	96.8	97.1	141.2
ベルギー	170.0(8.3)	172.4(8.4)	114.3(5.4)	89.1(4.2)	70.9(3.3)	59.1(2.7)	504 (2.2)	55.4(2.4)
イタリア	1,614.9(8.3)	147.9(7.9)	836 (4.2)	710 (3.5)	611 (3.0)	504 (2.5)	549 (2.7)	721 (3.6)
スペイン	166.2	112.1	114.4	124.6	97.8	100.2	129.6	147.1
ユーゴスラビア	...	67.2(3.0)	159.2(5.1)	191.3(5.6)	236.6(6.7)	230.3(6.4)	212.5(5.6)	237.0(6.1)
北アメリカ州								
カナダ	185 (3.6)	245.0(4.4)	446 (7.0)	466 (7.1)	390 (5.9)	374 (5.5)	324 (4.7)	280 (3.9)
アメリカ合衆国	3142 (5.0)	2904 (4.4)	3931 (5.6)	4806 (6.7)	4007 (5.6)	4166 (5.7)	3876 (5.2)	3456 (4.6)
南アメリカ州								
チリ ²⁾	2.94	3.8	54.1(7.4)	48.7(6.7)	40.1(5.3)	39.6(5.1)	42.1(5.3)	45.7(5.4)
アジア州								
日本	440 (1.2)	760.0(1.8)	500 (1.1)	440 (1.0)	400 (0.9)	400 (0.9)	370 (0.8)	390 (0.8)
フィリピン	...	1182.0 ³⁾	577.0	618	662	469	724	947
インドネシア	...	61.1	92.4(1.8)	114.7(2.1)	116.2(1.8)	113.0(0.1)	... (2.5)	... (2.0)
パキスタン	...	103.9	167.7	160.8	163.1	169.2	179.5	182.9
トルコ ⁴⁾	...	38.6	57.3	12.4	17.8	21.5	23.5	22.5
アフリカ州								
アラブ連合	...	...	288 (4.8)	211 (3.2)	118 (1.8)	...	...	...
ガーナ	...	5.0	11.3	14.7	15.5	15.4	14.0	11.3
大洋州								
オーストラリア	1.6	2.9	16.0	44.3	43.9	33.5	17.7	12.5
ニュージーランド	0.04	0.1	0.6	0.4	1.0	0.8	0.6	0.5

注 1) 全労働力数に対する失業者数の割合を示す。各カッコ内の数字は百分率を示す。

2) 1950, 1955 年は登録失業者, 1960 年以後は労働力基本調査によるもの。

3) 1956 年。

4) 1960 年までは登録された求職者数。

資料 UN, *Statistical Yearbook*, 1955, 1960, 1966.

表4 各国の教師、生徒数

国名	年次	教育の種類	教師数	在籍生徒数	1教師当り 生徒数	人口1万人 当り生徒数	備考
スウェーデン	1964	就学前教育	2,463	66,200	26.9	86.4	
		初等教育	...	828,007	...	1080.8	
		中等教育	17,440	180,618	10.4	235.8	
		実業教育	...	202,095	...	265.8	
		教員養成	...	7,040	...	9.2	
		高等教育	2,296	61,222	26.7	79.9	
ノルウェー	1964	特殊教育	...	39,363	...	51.4	
		初等教育	19,358	414,689	21.4	1122.6	
		中等教育	13,358	180,886	13.5	489.7	
		実業教育	8,797	42,401	4.8	114.8	
		教員養成	881	7,168	8.1	19.4	
		高等教育	1,882	17,070	9.1	46.2	
イギリス (イングランド、ウェールズ)	1964	特殊教育	527	2,456	4.7	6.6	
		就学前教育	1,543	35,021	22.7	7.4	
		初等教育	371,459	4,518,523	20.7	951.0	
		中等教育		3,161,972		665.5	
		実業教育		1,467,397		308.9	
		高等教育	...	348,016	...	73.2	1) 私立の高等学校を含まない
西ドイツ	1964	特殊教育	7,052	74,299	10.5	15.6	
		初等教育	192,044	5,362,899	27.9	956.0	
		中等教育	77,265	1,268,031	16.4	226.0	
		実業教育	75,330	1,951,225	25.9	347.8	
		高等教育	...	254,961	...	45.5	
		特殊教育	10,116	168,700	16.7	30.1	
フランス	1964	就学前教育	247,523	1,691,631	29.5	349.4	1) 特殊教育を含む
		初等教育		5,602,303		1157.2	
		中等教育		2,316,981		478.6	
		実業教育	176,073	743,225	17.4	153.5	
		教員養成	1,902	36,246	19.1	7.5	
		高等教育	16,904	455,111	26.9	94.0	2) 総合大学のみ
イタリア	1964	特殊教育	...	90,957	...	18.8	
		就学前教育	30,663	1,217,363	39.7	238.3	
		初等教育	209,090	4,514,886	21.6	883.7	
		中等教育	158,180	2,000,259	6.3	391.5	
		実業教育	57,353	707,489	12.3	138.5	
		教員養成	13,752	178,596	13.0	55.0	
スペイン	1963 1964	高等教育	24,271	261,358	10.8	51.2	
		特殊教育	4,452	44,187	9.9	8.7	
		初等教育	107,627	3,762,729	35.0	1200.7	
		中等教育	25,725	745,062	29.0	237.7	
		実業教育	13,334	278,101	20.9	88.7	
		教員養成	...	47,524	...	15.2	
チェコスロバキア	1963 1964	高等教育	5,618	111,133	19.8	35.5	
		特殊教育	641	10,066	15.7	3.2	
		就学前教育	22,357	317,728	14.2	219.0	
		初等教育	93,651	2,240,844	23.9	1544.6	
		中等教育	7,404	115,564	15.6	79.7	
		実業教育	18,108	295,700	16.3	203.8	
カナダ	1964	教員養成	537	10,327	19.2	7.1	
		高等教育	17,430	141,646	8.1	97.6	
		特殊教育	3,927	49,037	12.5	33.8	
		就学前教育	4,729	221,249	46.8	114.8	
		初等教育	132,272	3,491,889	26.4	1812.0	
		中等教育	68,446	1,274,820	18.6	661.6	
アメリカ合衆国	1965	実業教育	26,607	283,907	10.7	147.3	
		特殊教育	539	3,499	6.5	1.8	
		就学前教育	1,122,635	2,645,000	31.2	137.7	
		初等教育		32,475,000		1690.3	
		中等教育		12,975,000		675.4	
		実業教育	828,650	5,526,325	15.7	287.6	
アルゼンチン	1964	高等教育	415,000	1,666,190	13.3	86.7	
		特殊教育	...	125,042	...	56.8	
		就学前教育	6,749	125,042	18.5	56.8	
		初等教育	152,000	3,073,752	20.2	1395.8	
		中等教育	27,415	170,824	6.2	77.6	
		実業教育	54,514	405,435	7.4	184.1	
ブラジル	1964	教員養成	20,239	172,632	8.5	78.4	
		高等教育	14,301	225,653	15.8	102.5	
		特殊教育	2,369	13,627	5.8	6.2	
		就学前教育	9,628	236,470	24.6	30.0	
		初等教育	325,198	9,623,748	29.6	1221.1	
		中等教育	81,230	1,368,177	16.9	173.6	
		実業教育	30,272	349,150	11.5	44.3	
		教員養成	20,782	175,384	8.4	22.3	
		高等教育	30,872	142,386	4.6	18.1	

国 名	年次	教育の種類	教 師 数	在籍生徒数	1 教師当り 生徒数	人口 1 万人 当り生徒数	備 考
日 本	1964	就学前教育	45,896	1,060,968	23.1	109.5	
		初等教育	345,250	10,030,990	29.1	1,035.1	
		中等教育	460,838	9,209,494	24.1	950.4	
		実業教育	98,165	1,891,373	10.0	195.2	
		高等教育	8,314	984,077	5.1	101.5	
		特殊教育	...	42,747	...	4.4	
イ ン ド	1963	就学前教育	...	230,000	...	5.0	
		初等教育	863,248	42,280,000	49.0	918.2	
		中等教育	829,197	14,570,000	17.6	316.4	
		実業教育	21,396	340,000	15.9	7.4	
		教員養成	9,477 ¹⁾	140,000	14.8	3.0	1) 高等教員養成も含む
		高等教育	80,247 ²⁾	1,310,000	16.3	28.4	2) 高等教員養成を含め
イ ラ ク	1964	特殊教育	...	17,427	...	0.4	
		就学前教育	394	14,665	37.2	21.0	
		初等教育	36,144	957,841	26.5	1,367.6	
		中等教育	...	221,834	...	316.7	
		実業教育	643	7,179	11.2	10.2	
		教員養成	...	10,300	...	14.7	
ア ラ ブ 連 合	1964	高等教育	1,278	19,811	15.5	28.3	
		就学前教育	703	23,893	34.0	8.3	
		初等教育	85,989	3,334,738	38.8	1,153.8	
		中等教育	31,644	667,854	21.1	231.1	
		実業教育	10,354	136,835	13.2	47.3	
		教員養成	3,921	41,259	10.5	14.3	
オーストラリア	1964	高等教育	10,406	144,496	13.9	50.0	
		特殊教育	672	9,992	14.9	3.5	
		初等教育 ¹⁾	57,290	1,634,569	28.5	1,467.8	1) 就学前教育, 特殊教育を含む
		中等教育 ²⁾	38,690	731,905	18.9	657.2	2) 特殊教育を含む
		実業教育	...	130,000	...	116.7	
		高等教育	5,893	122,600	20.8	110.1	
ニューージーランド	1964	就学前教育	...	24,790	...	95.6	
		初等教育	15,476	461,851	29.8	1,780.5	
		中等教育	7,471	153,641	20.6	592.3	
		実業教育	...	47,425	20.0	182.8	
		高等教育 ¹⁾	2,366	6,826	17.5	26.3	1) 技術通信教育学校も含む
		特殊教育	390	5,496,000	...	241.4	
ソ 連	1964	就学前教育	...	37,581,000	26.5	1,650.6	
		初等教育	1,417,000	4,182,000	18.1	183.7	
		中等教育	231,000	3,326,000	24.8	146.1	
		実業教育	134,000	3,608,400	...	158.5	
		教員養成	...	245,000	...	10.8	
		高等教育	...	...	...	...	

注 就学前教育: 初等学校に入学する年齢に達しない幼児達を教育する保育園, 幼児学校および幼稚園。

初 等 教 育: 義務的または習慣的に全日制の教育を受けることになっている年齢の子供達に基礎的な訓練と教育を与える小学校, 初等学校, 教育年数は4年あるいは9年と国により異なる。

中 等 教 育: 初等教育よりもさらに進んだ一般教育を与える小学校, 中学校, 高等学校。

実 業 教 育: 直接に特定の専門的職業または実務的職業に役立つ生徒を養成することを目的とした中等職業学校。

教 員 教 育: 教員養成学校および過程。

高 等 教 育: 大学および中等教育的の専門学校。

特 殊 教 育: 身体障害児童, 犯罪を犯した児童, 孤児等の教育のための学校。

資料 UN, Statistical Yearbook, 1966.

UN, Demographic Yearbook, 1965.

国内資料

失業保険、労災保険

表5 失業保険の概況(年度平均)

	昭和30年度	35	36	37	38	39	40	41
(一般失業保険)								
適用状況								
事業所数	241,637	361,081	404,363	443,892	479,914	520,815	550,805	579,958
被保険者数	7,993,102	12,735,320	14,240,412	15,515,163	16,500,686	17,598,274	18,140,265	18,786,277
収入状況								
保険料収納総額(万円)	201,621	369,374	461,182	555,366	658,871	785,241	889,536	1,024,807
給付状況								
失業給付(受給者実人員(人))	433,611	374,967	398,910	519,823	615,719	617,754	596,358	584,860
保険金支給総額(万円)	256,950	295,058	348,801	514,961	712,802	787,592	825,279	903,277
傷病給付(受給者実人員(人))	...	...	...	...	1,143	1,818	1,927	2,098
給付金支給総額(万円)	...	...	...	...	1,799	2,350	3,463	4,182
技能習得手当(受給者実人員(人))	...	...	...	...	6,628	9,896	12,837	12,282
寄宿舍手当(受給者実人員(人))	...	...	...	...	1,078	2,279	3,000	4,316
手就職支度金(受給者実人員(人))	...	...	...	...	654	832	886	727
支度金支給総額(万円)	...	...	...	...	250	315	340	295
移転費(受給者実人員(人))	...	11,840	18,356	26,142	28,083	28,303	31,778	31,851
福祉施設給付金(万円)	...	17,032	32,260	51,376	62,697	72,573	86,672	96,695
受給率(%)	5.2	2.9	2.7	3.2	3.6	3.4	3.2	3.0
(再掲)一般失業保険の給付状況								
初回給付(受給者実人員(人))	69,526	75,540	83,622	112,180	130,179	137,838	137,734	133,670
保険金給付回数(千回)	433,611	373,927	396,602	516,648	611,679	613,043	590,405	579,151
保険金給付総額(万円)	1,587	1,353	1,418	1,840	2,191	2,180	2,108	2,043
受給者の平均給付額(円)	256,950	293,740	346,158	510,957	704,849	776,142	810,101	888,777
均等給付(受給者実人員(人))	231	310	349	397	459	509	550	621
支給終了者数(人)	5,926	7,856	8,728	9,890	11,523	12,660	13,731	15,346
(日雇失業保険)								
適用状況								
日雇労働被保険者数	47,528	41,998	44,584	46,570	72,071	71,906	66,189	62,952
日雇労働被保険者手帳交付数	521,386	594,073	553,822	498,345	461,234	487,417	446,809	420,774
収入状況								
保険料収納総額(万円)	89,577	97,789	90,541	81,050	73,047	38,009	35,285	32,818
給付状況								
受給者実人員総数(人)	5,645	11,093	15,225	15,151	14,473	14,240	13,418	16,391
保険金給付総額(万円)	128,892	180,992	180,636	193,691	222,082	216,322	210,318	208,351
普通給付(受給者実人員(人))	8,949	17,657	25,027	29,589	30,450	29,076	29,542	37,302
給付延日数(千日)	128,892	180,992	180,636	193,691	221,773	215,346	209,337	207,127
給付総額(万円)	641	928	1,012	1,081	1,061	942	909	879
受給者(受給日数(日))	8,949	17,657	25,027	29,589	30,445	28,292	28,798	36,151
1人当り(受給月額(円))	5.0	5.1	5.6	5.6	4.8	4.4	4.3	4.2
特別給付(受給者実人員(人))	693	976	1,385	1,528	1,355	1,314	1,376	1,745
給付総額(万円)	...	...	...	...	464	976	981	1,224
	...	...	...	...	244	555	604	1,091

注 1) 一般失業保険の受給率は失業保険金受給者実人員を被保険者数と受給者実人員との計で除したもの。

2) 失業保険の中、公共職業訓練を受ける場合、広域職業紹介地域における特別措置による場合の延長給付を除く。

3) 日雇労働被保険者手帳交付数より推計したものである。

4) 保険金給付総額は決算終了後の確定数であり、普通給付と特別給付の給付総額は各月の累計額であるから必ずしも一致しない。

資料 労働省『失業保険事業年報』

表 6 労働者災害補償保険の概況

	昭和30年度	35	36	37	38	39	40	41
年度末現在適用状況								
事業場数	559,171	807,822	866,241	841,510	879,657	834,539	856,475	914,945
労働者数(千人)	10,244	16,186	17,975	18,558	19,482	19,350	20,141	22,548
保険料徴収状況								
保険料収納済額(百万円)	18,411	36,168	43,353	48,750	52,350	60,431	64,948	70,992
保険給付の状況								
総数 { 件数(件)	1,693,398	2,768,369	3,005,116	3,230,195	3,248,549	3,396,331	3,716,362	4,327,847
金 額(百万円)	16,187	27,172	32,125	38,947	43,510	51,042	58,372	63,206
療養補償費 { 件数(件)	1,052,160	1,855,114	2,038,640	2,204,819	2,231,981	2,345,704	2,604,849	3,142,892
日数(千日)	19,905	33,346	34,896	37,327	37,380	38,625	40,774	47,376
金 額(百万円)	4,309	8,747	10,398	12,809	14,670	17,641	21,276	26,672
休業補償費 { 件数(件)	566,672	774,475	801,382	839,995	823,053	841,757	893,110	981,030
日数(千日)	13,275	19,325	20,154	21,715	21,608	22,508	23,247	24,525
金 額(百万円)	3,591	6,625	7,782	9,593	10,586	12,528	14,175	16,760
障害補償一時金 { 件数(件)	63,839	75,416	76,168	79,330	74,198	74,190	73,028	73,348
金 額(百万円)	5,547	7,371	8,087	9,681	10,243	11,706	12,736	12,715
遺族補償一時金 { 件数(件)	5,116	6,161	6,629	6,528	6,629	6,216	6,584	1,853
金 額(百万円)	2,255	3,552	4,485	4,979	5,622	6,110	6,437	1,196
葬 祭 料 { 件数(件)	5,010	6,039	6,500	6,408	6,457	6,070	5,880	5,920
金 額(百万円)	140	220	275	309	348	377	388	421
年金等 { 件数(件)	601	51,164	75,797	93,115	106,231	122,394	132,947	122,804
支 払 額 金 額(百万円)	346	657	1,098	1,576	2,041	2,679	3,359	5,442

- 注 1. 障害補償一時金の中、昭和 35～40 年度の件数、金額は 35 年改正法による第 2 種障害補償費の件数、金額を示し、30 年度分は 35 年改正前の法律による障害保障費の件数、金額を示す。
2. 遺族補償一時金の中、昭和 40 年度以前の件数、金額は旧法による遺族補償費を示す。
3. 年金等支払額の中、昭和 35～40 年度の件数、金額は 35 年改正法による長期給付総額を示し、30 年度分は 35 年改正前の法律による打切補償費の件数、金額を示す。

資料 労働省『労働者災害保険事業年報』

表 7 各種共済組合の概況(昭和 40 年度)

	国家公務員 共済組合	地方公務員等 共済組合	公共企業職員 等共済組合	私学教職員 共済組合	農林漁業団体 職員共済組合
適用状況					
組合員数(人)	25	90	3	7,781	19,267
組合員者月数(人)	1,114,090	2,283,634	762,399	144,357	350,579
平均本俸月額(円)	1,827,968	3,278,660	1,561,053	113,733	—
短期給付部門収入の概況	34,574	37,636	35,317	30,745	24,541
負担金(千円)	12,870,156	27,500,771	10,620,456	—	•
給付の概況	12,718,090	24,088,161	10,620,549	3,215,800 ¹⁾	•
保健給付	15,557,302	28,834,010	12,830,713	1,440,191	•
(再掲)療養の給付(本人)	23,784,619	52,152,778	17,118,523	3,140,662	•
(")療養の給付(家族)	6,816,275	12,725,465	5,445,542	858,636	•
(")療養の給付(家族)	26,758,290	55,350,719	24,536,492	3,908,585	•
(")療養の給付(家族)	14,950,928	34,489,190	10,722,933	2,409,143	•
(")療養の給付(家族)	9,414,369	15,529,885	7,190,876	549,487	•
(")療養の給付(家族)	34,415,537	58,605,355	27,933,994	2,194,502	•
(")療養の給付(家族)	8,256,794	14,165,750	5,363,145	516,631	•
(")療養の給付(家族)	25,592	15,407	4,790	4,831	•
(")療養の給付(家族)	534,442	418,563	109,492	154,806	•
(")療養の給付(家族)	274,741	349,381	97,998	88,272	•
(")療養の給付(家族)	2,486	6,018	2,763	109	•
(")療養の給付(家族)	90,961	218,236	82,119	4,878	•
(")療養の給付(家族)	1,061,666	6,795,556	6,002,249	—	•
(")療養の給付(家族)	1,174,444	4,058,201	1,306,300	—	•
長期給付部門収入の概況					
負担金(千円)	34,770,605	68,335,186	32,547,958	619,507 ²⁾	272,203 ²⁾
給付の概況	19,212,437	42,520,736	12,690,599	3,274,900 ¹⁾	9,338,081 ¹⁾
利息及配当金(")	14,386,264	16,871,656	11,600,507	1,058,973	2,610,066
給付合計	313,610	420,345	713,685	24,164	48,040
(再掲)退職年金	14,034,641	24,948,586	27,524,881	780,549	1,829,633
(")退職一時金	183,934	294,111	482,027	3,097	9,678
(")退職一時金	9,091,309	17,364,605	22,203,843	100,749	239,621
(")退職一時金	52,194	55,999	8,900	15,698	28,608
(")退職一時金	3,337,666	6,050,477	1,726,071	545,604	1,464,454
(")退職一時金	8,251	6,585	14,215	475	1,248
(")退職一時金	215,594	217,879	284,426	10,800	24,416
(")退職一時金	35	35	19	2	13
(")退職一時金	7,555	10,679	5,053	487	2,162
(")退職一時金	62,563	61,615	166,119	1,652	7,852
(")退職一時金	1,064,436	1,172,974	2,306,644	21,574	55,989
(")退職一時金	199	845	40	158	376
(")退職一時金	22,579	90,767	4,799	24,321	24,087
責任準備金					
年度末現在責任準備金(万円)	27,088,992	33,054,397	120,213,984	3,809,311	10,787,373
" 責任準備金引当金(万円)	—	—	100,536,978	1,985,963	6,691,430

注 1) 本人および使用者分の計。

2) 補助金および助成金の計。

資料 大蔵省主計局『昭和 40 年度国家公務員共済組合事業統計年報』, 自治省行政局『昭和 40 年度地方公務員共済組合等事業年報』, 総理府社会保険制度審議会『昭和 41 年版社会保障統計年報』。

社会福祉

表 8 児童福祉の概況

	児童相談所における受付件数	福祉事務所に ける措置件数	補装具の交付 修理決定件数	施設在籍人員 ¹⁾	身体障害児童の 育成医療件数
昭和 30 年度	160,736	272,554	1,809	741,773	3,088
31	174,675	316,140	5,006	741,050	6,246
32	198,301	317,100	5,326	747,997	7,668
33	206,465	298,167	5,450	740,500	8,783
34	213,864	322,544	5,483	761,879	8,426
35	222,723	338,765	5,954	784,507	10,557
36	235,297	391,986	5,625	823,797	13,677
37	245,377	397,824	6,426	836,536	14,978
38	259,468	382,318	6,420	862,417	16,148
39	276,070	427,575	7,706	893,645	16,360
40	271,746	474,609	8,350	923,726	15,696

注 1) 昭和 30 年末現在。

資料 厚生省「厚生省報告例」(社会福祉関係)。

表 9 児童福祉施設措置費等(施設種別)

(単位 1,000 円)

区 分	昭和 35 年度	36	37	38	39
総助産施設数	17,484,455	23,028,033	27,898,037	34,569,919	42,245,404
乳母子育養施設	42,240	46,153	58,354	73,905	107,488
母子育養施設	627,162	788,647	875,619	1,083,939	988,850
保護施設	654,009	842,393	993,132	1,231,749	1,100,633
精神薄弱児施設	10,265,296	13,915,671	17,540,013	21,731,575	28,698,153
精神薄弱児施設	3,180,554	3,885,199	4,261,361	5,282,444	5,485,969
精神薄弱児施設	833,531	1,165,965	1,442,435	1,787,796	2,201,267
盲ろうあ児施設	54,590	92,066	123,162	151,329	202,069
ろうあ児施設	160,191	198,015	221,285	274,504	309,553
虚弱児施設	249,504	308,192	332,720	411,756	485,826
身体不自由児施設	180,953	226,216	269,756	334,332	305,254
情緒障害児短期治療施設	703,409	890,969	1,022,767	1,266,942	1,380,091
教養施設	—	—	12,995	17,596	42,993
里親保護受託者(別掲)	533,016	668,547	744,438	922,052	937,258
	...	...	501,440	622,913	748,087

注 1. 都道府県および市町村が支弁した額(措置権を有しない市町村がその設置する施設の人件費等について支弁したもので国の示す単価を超える額は含まない)であって、本人等からの費用徴収額は控除されていない。

2. 国立の児童福祉施設の児童については、措置費でなく、国立施設の費用でまかなわれる。

資料 厚生省児童家庭局調。

表 10 児童扶養手当受給世帯数(年度末現在)

区 分	総 数	生 別 母 子 世 帯		死 別 母子世帯	未 婚 の 母子世帯	廃 疾 者 世 帯	遺 棄 世 帯	その他の 世 帯
		離婚世帯	そ の 他					
昭和 37 年度	154,387	63,667	26,444	11,421	23,713	14,960	—	14,182
38	168,603	67,224	7,021	16,543	24,067	16,103	25,327	12,318
39	171,704	66,496	6,181	21,547	23,206	16,549	26,101	11,624
40	170,346	64,733	5,857	25,382	21,609	16,443	25,979	10,343

注 1. 生別母子世帯のその他とは、父が生死不明の児童、父が引き続き 1 年以上遺棄している児童、父が引き続き 1 年以上法令により拘禁されている児童を母が監護している世帯をいう。

2. その他の世帯とは、支給要件該当事由の異なる 2 人以上の児童を母が監護する世帯および支給要件に該当する児童を母以外の者が養育している世帯をいう。

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」。

表 11 刑法犯罪少年検挙人員および触法少年数と構成割合

(単位 %)

	総 数	凶 悪 犯										窃 盗 贓 物		知 能 犯				その他
		殺 人	強 盗	放 火	強 姦	暴 行	傷 害	恐 喝	詐 欺	横 領	賭 博	猥 褻						
犯 罪 少 年 (14~20 歳未満)																		
昭和 25 年	128,809	0.3	2.2	0.2	1.2	14.6			66.4	—	4.7	2.3	1.7	0.3	6.1			
30	96,956	0.3	2.0	0.2	2.1	3.8	10.4	4.0	60.3	0.9	3.8	2.3	0.3	0.4	8.2			
31	100,758	0.3	2.0	0.1	2.0	5.4	11.2	5.2	56.8	0.8	2.9	1.8	0.2	0.5	10.8			
32	114,302	0.3	1.9	0.1	2.5	6.3	11.9	7.1	52.4	0.9	2.7	1.7	0.2	0.5	11.6			
33	124,379	0.3	1.9	0.1	3.7	7.9	12.5	9.3	45.7	0.8	2.2	1.2	0.1	0.7	13.6			
34	139,618	0.3	1.8	0.1	3.2	7.6	11.5	9.7	46.2	0.9	1.7	1.0	0.1	0.7	15.2			
35	147,899	0.3	1.8	0.1	2.9	6.9	10.6	9.2	46.5	1.0	1.5	0.9	0.2	0.7	19.0			
36	158,884	0.3	1.5	0.1	2.6	6.6	10.4	8.6	48.8	1.0	1.3	0.7	0.2	0.7	17.2			
37	162,941	0.2	1.3	0.0	2.4	6.7	9.5	8.8	51.0	1.1	1.0	0.6	0.3	0.7	16.4			
38	174,351	0.2	1.2	0.0	2.2	6.9	8.4	8.4	51.0	1.1	0.9	0.5	0.2	0.7	18.2			
39	190,442	0.2	1.0	0.1	2.2	6.9	8.5	7.6	50.0	1.1	0.9	0.5	0.3	0.7	20.0			
40	190,864	0.2	1.0	0.1	2.2	6.9	8.1	6.8	48.0	1.1	0.8	0.6	0.3	0.8	23.1			
触 法 少 年 ¹⁾ (14 歳未満)																		
昭和 25 年	29,617	0.0	0.2	0.7	0.1	3.1			87.9	—	0.9	0.7	0.3	0.1	6.0			
30	24,742	0.0	0.1	0.6	0.2	0.3	1.0	0.4	89.6	0.3	3.0	0.7	0.0	0.3	5.5			
31	26,663	0.0	0.1	0.6	0.2	2.3			88.2	—	0.6	0.6	0.0	0.5	6.9			
32	30,204	0.0	0.2	0.6	0.1	3.2			86.7	—	0.8	0.7	0.0	0.5	7.3			
33	30,994	0.0	0.2	0.7	0.1	1.4	1.2	1.2	86.1	0.3	0.5	0.7	0.0	0.5	7.1			
34	37,281	0.0	0.2	0.7	0.2	1.6	1.1	1.4	86.8	0.3	0.5	0.6	0.0	0.4	6.2			
35	48,783	0.0	0.2	0.8	0.2	1.4	1.2	1.9	86.0	0.3	0.4	0.7	0.1	0.6	6.2			
36	57,572	0.0	0.1	0.8	0.2	1.7	1.2	1.9	86.3	0.4	0.4	0.6	0.3	0.4	5.7			
37	57,808	0.0	0.2	0.8	0.2	1.5	1.1	2.4	84.7	0.5	0.4	0.6	0.2	0.6	6.8			
38	55,366	0.0	0.2	0.7	0.1	1.5	1.0	2.2	85.2	0.5	0.3	0.6	0.1	0.6	7.0			
39	48,388	0.0	0.2	0.8	0.1	1.6	1.1	1.7	84.0	0.8	0.3	0.6	0.2	0.6	8.0			
40	44,095	0.0	0.1	0.8	0.2	1.4	0.9	1.4	83.2	0.9	0.2	0.6	0.1	0.7	9.5			

注 1) 「触法少年」とは、刑法に触れる行為をした者をいう。

資料 警察庁刑事局調査統計官室「昭和 40 年の犯罪」。

表 12 少 年 事 件

	全 事 件			少 年 保 護 事 件 ¹⁾									
	新受人数	既済人員	未済人員	新受人員	計	既 済 人 員							未済人員
						保護観察	教護院・少年院送 込施設送	不 開 始 検 察 官 致 不 開 始 送	不 開 始 送	不 開 始 送	不 開 始 送	不 開 始 送	
昭 和 25 年	99,233	100,740	19,094	98,813	100,375	14,772	694	8,228	66,790	1,778	8,113	18,963	
30	341,607	340,748	40,421	333,078	332,566	17,178	247	8,722	261,017	11,213	34,189	39,503	
31	370,266	358,616	52,025	361,910	349,967	16,841	249	7,826	269,224	15,358	40,469	51,400	
32	474,426	459,109	67,342	465,806	450,513	19,099	258	8,245	344,515	26,399	51,997	66,693	
33	539,790	530,151	76,981	531,865	521,841	20,669	306	8,733	397,375	39,174	55,584	76,717	
34	614,718	572,312	119,387	606,365	564,014	23,265	315	9,275	421,067	48,634	61,458	119,068	
35	792,255	761,401	150,241	783,421	752,457	24,433	255	8,999	574,580	70,049	74,141	150,032	
36	840,152	850,116	140,280	832,272	842,248	23,107	343	8,697	643,261	93,080	73,760	140,059	
37	982,705	995,527	127,457	974,650	987,471	21,904	427	8,309	732,780	139,843	84,208	127,238	
38	981,642	986,284	122,815	973,804	978,460	22,761	358	7,643	733,433	126,247	88,018	122,582	
39	1053,987	1032,535	144,267	1045,703	1024,279	26,288	358	8,384	773,447	120,015	95,887	144,006	
40	1086,878	1065,488	165,657	1078,447	1057,123	28,509	335	7,862	780,779	141,560	98,078	165,330	
41	1103,869	1122,859	146,667	1094,742	1113,732	31,147	280	8,128	817,195	150,753	106,224	146,293	

注 1) 昭和 30 年以降は準少年保護事件を含む。

資料 最高裁判所事務総局統計課『司法統計年報』。

表 13 母子福祉資金の貸付（昭和 40 年度）

貸付金の種類	貸付申請		新規貸付決定		継続貸付分		貸付	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
総数	19,693	379,742,000	17,529	332,477,000	42,778	590,826,100	463,791	809,798,500
技能習得資金	26	358,500	21	268,500	26	220,500	268	397,500
生活資金	16	519,000	15	464,000	10	300,000	176	647,500
修学資金 { 高校	16,227	274,495,500	14,658	246,962,000	31,623	375,690,700	371,849	552,876,000
大学	2,724	92,492,000	2,187	73,741,000	10,534	207,980,400	81,270	240,598,500
修学資金	700	11,877,000	653	11,041,500	585	6,634,500	10,228	15,279,000

貸付金の種類	貸付申請		新規貸付決定		貸付	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
総数	20,137	1,190,228,558	18,512	1,002,819,958	18,151	962,420,958
事業開始資金 { 個人	2,287	365,520,000	1,925	291,161,000	1,803	269,925,000
団体	8	2,465,000	6	2,111,000	3	1,750,000
就職支度資金 { 母	147	2,180,000	140	2,074,000	148	2,186,000
子	1,824	26,853,000	1,758	25,777,000	1,730	25,449,500
事業継続資金 { 個人	3,788	335,648,100	3,368	283,196,000	3,260	272,758,000
団体	9	700,000	9	700,000	79	6,100,000
住宅資金	4,011	351,962,500	3,626	302,337,500	3,477	288,199,000
転宅資金	84	955,000	82	926,500	203	2,731,500
就学支度資金	7,979	103,944,958	7,598	94,537,958	7,448	93,321,958

資料 厚生省『社会福祉行政業務報告』。

表 14 精神薄弱者福祉の概況

	名簿新規登録数	福祉事務所における相談人員	福祉事務所における相談件数	取扱実人員	更生相談所における相談件数	更生相談所における判定件数
昭和 36 年度	92,273	22,854	26,464	—	—	—
37	51,023	33,515	40,118	—	—	—
38	34,451	37,430	45,666	18,904	32,676	25,448
39	23,778	44,691	54,047	20,867	34,477	27,332
40	37,855	48,527	59,741	18,605	33,858	25,925

資料 厚生省「厚生省報告例」（社会福祉関係）。

表 15 身体障害者福祉の概況

	身体障害者手帳新規交付数	更生援護取扱実人員	相談指導および措置件数	補装具の交付修理決定件数	更生医療給付決定件数	施設人 員
昭和 30 年度	77,444	408,189	176,235	28,108	1,320	1,536
31	70,280	573,105	188,762	29,136	1,130	2,810
32	68,969	642,322	206,027	31,352	1,298	2,628
33	85,057	709,927	227,413	31,989	1,368	2,941
34	121,610	828,976	326,847	32,789	1,161	3,280
35	88,508	888,194	326,847	35,643	1,259	3,422
36	80,779	983,494	411,260	39,286	1,299	4,235
37	74,687	1,026,271	453,655	42,487	1,504	4,515
38	85,765	1,111,638	558,476	49,724	1,561	4,082
39	81,270	1,244,830	772,217	51,806	1,642	4,520
40	93,578	1,333,933	1,069,460	54,499	2,157	4,823

注 1) 年末現在。

資料 厚生省「厚生省報告例」（社会福祉関係）。

表 16 身体障害者手帳交付台帳登載数

	昭和34年	35	36	37	38	39	40
総 数	798,318	891,154	969,396	1,025,358	1,109,829	1,156,686	1,214,683
18 歳 未 満	93,907	97,282	102,686	105,400	997,467	1,042,952	1,104,346
18 歳 以 上	704,411	793,872	866,710	919,958	112,362	113,734	110,337
視 覚 障 害	160,713	183,530	200,971	213,446	231,942	240,820	252,736
18 歳 未 満	...	8,726	9,582	9,651	221,196	229,168	241,922
18 歳 以 上	...	174,804	191,389	203,795	10,746	11,652	10,814
聴覚・平衡機能障害	111,350	126,929	139,050	150,316	167,983	178,280	191,915
18 歳 以 上	...	18,736	19,561	20,206	146,664	156,995	170,788
18 歳 未 満	...	108,193	119,489	130,110	21,318	21,285	21,127
音声・言語機能障害	16,093	19,205	20,027	20,407	20,940	21,543	20,469
18 歳 以 上	...	4,090	4,114	4,280	16,616	17,079	16,449
18 歳 未 満	...	15,115	15,913	16,127	4,324	4,464	4,020
肢 体 不 自 由	510,162	561,490	609,348	641,189	688,965	716,043	749,563
18 歳 以 上	...	65,730	69,429	71,263	612,991	639,710	675,187
18 歳 未 満	...	495,760	539,919	569,926	75,974	76,333	74,376

注 各年度末

資料 厚生省『社会福祉行政業務報告』

表 17 補 装 具 給 付 状 況

	交 付					修 理				
	申請件数	決 定				申請件数	決 定			
		件 数	金 額	1 件当り 平均金額	公費負担分		件 数	金 額	1 件当り 平均金額	公費負担分
昭和 35 年度	31,698	25,440	千円 189,453	千円 7.4	% 89.9	11,630	10,203	千円 25,704	千円 2.5	% 88.3
36	35,791	28,889	234,855	8.1	90.6	11,400	10,397	29,352	2.8	90.1
37	37,790	31,773	259,415	8.2	96.9	11,058	10,714	31,114	2.9	94.5
38	44,301	38,021	324,030	8.5	96.8	11,839	11,703	35,239	3.0	94.7
39	46,525	40,667	370,984	9.1	96.9	11,340	11,139	40,245	3.6	94.8
40	49,219	42,264	433,702	9.9	97.0	12,702	12,235	49,952	3.9	94.7
盲人安全つえ	7,104	6,309	3,246	0.5	83.0	11	6	2	2.3	95.1
点 字 器	1,109	989	1,342	1.3	92.6	8	7	4	0.6	100.0
眼 鏡	1,005	773	1,709	2.2	93.1	62	56	45	0.8	95.7
補 聴 器	15,026	12,606	115,191	9.1	95.4	2,961	2,701	2,977	1.1	82.6
義 し	13,075	11,213	205,639	18.3	97.8	8,274	8,099	43,838	5.4	95.5
装 具	4,041	3,686	42,179	11.4	97.0	687	664	1,412	2.1	92.5
車 い す	2,137	1,716	52,250	34.5	98.8	363	375	1,581	4.2	97.3
松 葉 つ え	3,287	2,945	3,212	1.1	86.4	311	308	70	0.2	91.4
そ の 他	2,435	2,027	2,034	1.0	87.6	25	19	21	1.1	95.0

資料 厚生省『社会福祉行政業務報告』

表 18 身体障害児童の補装具交付・修理（昭和 40 年度）

	交 付					修 理				
	申請件数	決定件数	金 額			申請件数	決定件数	金 額		
			総 額	児童福祉法 による公費 負担額	自己負担額			総 額	児童福祉法 による公費 負担額	自己負担額
総 数	9,052	8,350	115,402,077	110,036,821	5,365,256	518	477	1,993,122	1,782,107	211,015
盲人安全つえ	98	96	48,686	30,810	17,876	—	—	—	—	—
義 眼	32	30	96,380	87,880	8,500	—	—	—	—	—
眼 鏡	32	30	71,990	64,990	7,000	—	—	—	—	—
補 聴 器	1,667	1,546	14,192,525	13,113,775	1,078,750	45	42	58,165	43,665	14,500
義類 { 義 手	543	481	5,580,872	5,304,522	276,350	23	19	66,173	57,673	8,500
し { 義 足	1,337	1,240	23,559,748	22,745,073	824,675	265	243	1,290,716	1,176,456	114,260
装具類 { 体幹装具	541	526	7,712,249	7,337,124	375,125	14	11	52,503	38,753	13,750
類 { その他の装具	3,387	3,112	43,696,247	41,770,399	1,925,848	117	109	372,736	329,486	43,250
車 い す	674	599	18,024,055	17,450,968	573,087	20	19	125,597	111,722	13,875
座位保持いす	88	80	501,600	436,300	65,300	—	—	—	—	—
起立保持具	15	12	174,250	168,000	6,250	—	—	—	—	—
歩 行 車	160	149	1,155,650	1,044,700	110,950	1	1	1,620	1,120	500
松葉つえ	371	345	419,954	359,949	60,005	9	9	4,202	3,152	1,050
点 字 器	88	86	121,298	91,348	29,950	—	—	—	—	—
そ の 他	19	18	36,573	30,983	5,590	24	24	21,410	20,080	1,330

資料 厚生省『社会福祉行政業務報告』

表 19 老人福祉法による措置（昭和 40 年度末現在）

費用徴収の階層		措 置 区 分 ・ 生 活 費 級 地 区 内													
		養 護 老 人 ホ ー ム				特 別 養 護 老 人 ホ ー ム					養 護 受 託 者				
		総 数	甲 地	乙 地	丙 地	総 数	甲 地	乙 地	丙 地	地 総	総 数	甲 地	乙 地	丙 地	地
総 数		50,925	17,598	19,734	13,593	1,968	1,229	317	422	116	10	47	59		
A 階 層		34,022	10,350	13,974	9,698	1,145	654	211	280	31	5	9	17		
B 階 層		16,300	6,938	5,573	3,789	623	422	83	118	62	5	25	32		
C 階 層		454	247	143	64	60	44	10	6	23	—	13	10		
D 階 層	400 円 以 下	24	12	10	2	13	11	1	1	—	—	—	—		
	400～ 800	25	11	10	4	10	7	1	2	—	—	—	—		
	801～ 1,400	26	7	7	12	22	16	3	3	—	—	—	—		
	1,401～ 2,000	28	15	3	10	20	16	2	2	—	—	—	—		
	2,001～ 2,700	20	7	10	3	9	7	1	1	—	—	—	—		
	2,701～ 3,500	6	4	—	2	19	15	1	3	—	—	—	—		
	3,501～ 7,700	10	5	3	2	30	23	2	5	—	—	—	—		
	7,701～ 10,000	1	1	—	—	9	7	1	1	—	—	—	—		
階 層	10,001～ 13,000	7	—	—	7	1	1	—	—	—	—	—	—		
	13,001円 以 上	2	1	1	—	7	6	1	—	—	—	—	—		

注 A階層とは生活保護法による被保護世帯をいう。

B階層とはA階層を除いた市町村民税非課税世帯をいう。

C階層とはAおよびB階層を除いた所得税非課税世帯（市町村民税課税世帯）をいう。

D階層とはAおよびB階層を除き、所得税課税世帯をいう。

資料 厚生省『社会福祉行政業務報告』

表 20 婦人相談所，婦人相談員の受付

	昭和35年	36	37	38	39	40
総数	43,713	50,249	54,271	55,029	59,103	64,170
本人自身	18,645	22,978	24,856	25,998	28,876	31,130
地方検察庁更生保護相談室	7,221	8,050	5,834	4,996	4,557	4,131
婦人相談員	5,145 ¹⁾	1,476	4,224	2,707	2,017	2,492
警察関係	4,638	4,190	4,163	3,816	3,931	4,299
福祉事務所		2,923	2,712	2,930	2,995	3,573
婦人補導員	134	422	642	973	727	868
婦人相談所	・	1,360	1,768	2,068	2,649	2,841
家庭裁判所	327	333	296	291	353	419
児童相談所	・	301	357	374	419	467
保護司，人権擁護委員，更生保護会	291	303	305	363	344	441
民生委員	777	888	976	1,067	1,221	1,278
その他の社会福祉関係機関または施設	・	1,376	1,735	2,663	2,793	3,273
縁故者知人等	・	2,239	2,682	3,141	3,501	4,070
その他	5,176	3,410	3,721	3,642	4,720	4,888

注 1) 福祉事務所費が含まれている。

資料 厚生省『社会福祉行政業務報告』。

表 21 婦人相談所，婦人相談員の処理

	昭和35年	36	37	38	39	40
総数	43,818	54,011	57,869	57,512	59,180	66,922
婦人保護施設に収容	・	2,367	2,092	2,006	1,797	2,059
福祉事務所へ移送	} 7,763	5,490	3,306	3,399	4,560	4,803
婦人相談所婦人相談員へ移送		2,425	5,846	4,466	3,518	4,477
その他の関係機関への移送	2,950	3,657	4,181	4,948	5,293	6,425
婦人更生資金の貸付	・	658	444	421	371	276
就職自営	5,691	5,162	4,799	4,926	4,855	4,841
結婚	616	545	533	550	558	595
家庭へ送還	5,487	4,405	3,902	3,643	3,562	3,219
助言指導のみ	・	17,444	21,599	23,702	27,734	29,580
その他	18,734	11,481	10,716	9,013	9,628	10,058

資料 『社会福祉行政業務報告』。

労 働

表 22 労働力人口の推移

(単位 万人)

		総人口	15 歳 以上 人 口					労働力人口 比率(%)	完全失業率 (%)
			総数	労働力人口			非労働力人口		
				総数	就業者	完全失業者			
総 数									
昭和	30 年	8,906	5,925	4,194	4,119	76	1,723	70.8	1.8
	35	9,326	6,520	4,511	4,461	50	1,998	69.2	1.1
	36	9,409	6,603	4,562	4,518	44	2,033	69.1	1.0
	37	9,498	6,755	4,614	4,574	40	2,138	68.3	0.9
	38	9,594	6,938	4,652	4,613	40	2,282	67.1	0.9
	39	9,695	7,122	4,710	4,673	37	2,408	66.1	0.8
	40	9,803	7,287	4,787	4,748	39	2,497	65.7	0.8
	41	9,892	7,432	4,891	4,847	44	2,537	65.8	0.9
男 子									
昭和	30 年	4,375	2,857	2,455	2,412	42	398	85.9	1.7
	35	4,580	3,151	2,673	2,648	25	472	84.8	0.9
	36	4,621	3,191	2,709	2,687	21	479	84.9	0.8
	37	4,665	3,267	2,753	2,735	18	512	84.3	0.7
	38	4,712	3,358	2,791	2,772	19	566	83.1	0.7
	39	4,763	3,447	2,831	2,814	17	614	82.1	0.6
	40	4,816	3,529	2,884	2,865	18	644	81.7	0.7
	41	4,860	3,602	2,942	2,921	21	658	81.7	0.7
女 子									
昭和	30 年	4,531	3,068	1,740	1,705	34	1,325	56.7	2.0
	35	4,746	3,370	1,838	1,812	26	1,526	54.5	1.4
	36	4,789	3,412	1,854	1,830	24	1,554	54.3	1.3
	37	4,833	3,488	1,861	1,839	22	1,626	53.4	1.2
	38	4,882	3,581	1,862	1,841	21	1,717	52.0	1.1
	39	4,933	3,675	1,878	1,859	20	1,794	51.1	1.1
	40	4,987	3,758	1,903	1,883	21	1,853	50.6	1.1
	41	5,032	3,831	1,949	1,926	23	1,880	50.9	1.2

注 1. 年平均値である。

2. 昭和 36 年までは、36 年 10 月の調査方法改正による影響が補正されていないため計に合わない。

3. 昭和 30 年には 14 歳人口をふくむ。

資料 総理府統計局「労働力調査報告」。

表 23 産業別雇用指数の推移 (昭和 40 年平均=100)

	調査産業計	鉱業	建設業	製造業	卸売・小売業	金融・保険業	運輸・郵便業	電気・ガス・水道業
常用労働者								
昭和 32 年平均	53.2	184.2	27.9	55.3	32.4	49.8	64.0	79.5
33	56.6	187.4	32.3	57.7	38.6	56.1	67.0	81.8
34	62.5	187.0	39.4	64.1	45.4	64.4	70.0	84.0
35	71.1	180.5	49.2	74.3	53.8	70.5	75.4	85.9
36	79.3	167.6	58.9	83.5	63.1	74.5	81.7	90.0
37	86.3	148.5	74.6	89.5	73.8	80.7	86.9	95.4
38	91.4	121.5	85.9	93.1	85.3	86.7	91.6	96.2
39	96.9	105.5	96.5	97.8	94.0	93.5	96.1	97.8
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	102.5	97.2	107.9	100.4	105.7	106.6	102.6	102.1
日雇労働者								
昭和 32 年平均	86.8	310.1	60.3	153.3	82.6	59.6	97.2	181.7
33	74.5	238.9	59.2	102.5	87.4	100.0	81.4	154.4
34	81.8	212.9	57.0	128.4	103.0	122.9	106.2	145.1
35	94.9	194.0	67.9	144.5	109.8	168.6	142.2	147.1
36	99.4	152.8	83.3	124.0	120.7	107.4	119.3	122.7
37	105.3	141.0	98.8	113.6	126.8	94.6	107.4	111.2
38	106.9	135.3	103.1	101.6	131.4	103.8	110.2	91.4
39	103.1	120.7	101.2	107.0	94.9	131.9	107.0	104.9
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	98.9	93.1	97.7	102.5	117.2	108.5	92.3	94.9

注 1. 常用労働者、日雇労働者ともに規模 30 人以上の事業所の雇用指数である。

2. 調査産業計には上掲産業のほか不動産業を含む。

資料 労働省「毎月勤労統計調査」。

表 24 産業別常用労働者の1人平均月間出勤日数および実労働時間数の推移

	調査 産業計	鉱 業	建設 業	製造 業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産 業	運輸・ 通信業	電気・ガ ス・水道 業
出勤日数									
昭和32年平均	23.9	23.1	23.7	23.9	24.9	24.1	24.4	23.8	23.7
33	24.0	22.8	23.5	24.0	25.1	24.2	24.7	23.8	23.7
34	24.0	22.7	23.8	24.1	24.9	24.1	24.6	23.8	23.7
35	24.2	23.0	24.1	24.2	25.0	24.3	24.8	24.0	23.9
36	23.9	22.7	24.2	23.8	24.9	24.1	24.2	23.8	23.7
37	23.9	22.7	24.1	23.8	24.8	24.1	24.3	23.8	23.8
38	23.8	22.9	24.1	23.6	24.7	24.1	24.1	23.7	23.7
39	23.7	23.0	23.7	23.5	24.6	23.9	24.1	23.6	23.7
40	23.6	22.9	23.9	23.3	24.4	23.8	24.0	23.5	23.6
41	23.5	23.1	23.8	23.3	24.4	23.6	23.7	23.4	23.4
実労働時間数									
昭和32年平均	198.4	194.5	201.8	202.9	193.1	177.3	191.1	194.1	182.6
33	198.0	191.6	202.7	201.4	196.7	178.7	190.0	195.4	180.3
34	200.1	189.2	207.4	204.7	196.1	178.4	188.0	195.9	180.9
35	202.7	193.6	211.0	207.0	197.4	179.4	191.6	198.7	182.5
36	201.0	192.0	211.2	203.4	197.4	178.5	191.9	201.4	182.8
37	197.8	191.7	209.9	198.4	195.4	177.1	192.4	200.2	181.7
38	196.6	194.6	207.8	196.9	194.7	176.2	191.7	199.2	179.7
39	195.7	196.3	204.7	195.7	194.1	173.3	187.6	199.9	178.6
40	192.9	194.7	204.6	191.8	192.0	171.9	184.5	197.5	178.5
41	193.2	197.6	203.1	193.0	191.7	169.6	180.3	196.6	176.1

注 1. 規模 30 人以上事業所の常用労働者についての数値である。

注 2. 実労働時間数は所定内労働時間と所定外労働時間よりなる。

資料 労働省「毎月勤労統計調査」

表 25 産業別常用労働者賃金指数（昭和 40 年=100）

	調査産業計	鉱 業	建設 業	製造 業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	運輸・ 通信業	電気・ガ ス・水道 業
現金給与総額								
昭和32年平均	52.3	51.1	43.6	52.0	53.4	56.5	50.9	49.4
33	53.9	57.6	45.9	53.2	55.1	58.1	53.0	53.3
34	57.2	59.1	48.6	57.2	57.9	61.2	55.7	55.6
35	61.1	63.2	52.5	61.8	61.5	63.9	59.7	59.2
36	68.0	68.8	62.1	68.9	66.8	70.2	66.8	67.2
37	75.0	74.0	70.2	75.4	75.2	77.4	74.9	74.7
38	83.0	79.4	79.3	83.2	83.3	84.9	81.9	82.4
39	91.3	90.8	89.7	92.0	91.7	90.8	90.8	90.2
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	110.8	111.2	108.6	111.6	110.5	109.7	110.1	110.1
きまって支給する給与								
昭和32年平均	55.0	56.2	45.0	54.6	55.3	59.7	54.9	55.6
33	57.0	58.6	48.3	55.8	57.6	62.5	57.6	57.9
34	59.6	61.4	51.0	59.0	58.7	64.6	60.0	59.8
35	62.5	65.6	54.4	62.4	61.1	66.4	62.7	62.7
36	68.4	69.6	63.0	68.6	66.1	71.7	69.3	68.6
37	75.4	75.9	71.4	75.2	73.8	78.9	76.9	75.5
38	82.5	81.5	79.3	82.2	82.2	85.8	83.9	83.1
39	91.8	90.9	90.3	92.0	91.8	92.5	92.0	90.9
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	110.1	110.7	107.9	110.8	108.8	108.6	109.9	110.2

注 1. 規模 30 人以上事業所の常用労働者賃金指数である。

注 2. 調査産業計には上記産業のほか不動産業を含む。

資料 労働省「毎月勤労統計調査」

表 26 製造業規模別賃金格差および上昇率の推移

年	格 差				上 昇 率 (%)			
	500人以上	100~499	30~99	5~29	500~人 以 上	100~499	30~99	5~29
現金給与総額								
昭和34年	100.0	69.6	56.1	44.3	6.4	6.8	9.1	8.6
35	100.0	70.7	58.9	46.3	6.0	8.2	11.3	9.7
36	100.0	74.5	61.7	49.3	8.6	12.7	14.1	14.1
37	100.0	77.6	66.7	57.0	6.0	10.0	15.2	22.9
38	100.0	79.2	68.8	58.1	9.2	10.9	13.0	11.6
39	100.0	79.0	69.5	60.4	10.2	11.1	10.0	14.1
40	100.0	80.9	71.0	63.2	7.5	9.6	9.3	12.5
41	100.0	80.9	69.8	61.6	12.4	11.9	10.4	9.7
きまって支給する給与								
34	100.0	73.1	63.0	51.9	5.2	4.9	7.2	7.3
35	100.0	73.6	65.8	54.2	4.5	5.4	8.8	9.1
36	100.0	77.1	69.1	57.7	6.9	10.9	12.8	12.1
37	100.0	80.3	73.8	65.6	6.6	10.4	13.2	21.7
38	100.0	81.9	76.3	67.1	8.5	9.9	11.5	11.1
39	100.0	82.1	76.9	69.2	10.5	12.3	12.8	13.4
40	100.0	83.7	78.3	72.6	7.8	9.5	9.2	13.3
41	100.0	83.0	76.9	71.0	12.0	10.7	9.5	9.5

注 上昇率はサンプル替に伴うギャップを修正して算出してある。

資料 労働省『昭和42年版労働白書』

表 27 産業別労働災害率の推移

	調査産業計	林業	鉱業	建設業	製造業	運輸・通信業	電気・ガス・水道業	サービス業
度 数 率								
昭和30年	24.49	20.97	76.17	47.28	15.78	17.83	7.28	20.73
35	17.43	22.10	83.92	27.88	9.70	13.96	4.03	17.09
36	17.40	23.27	93.51	25.53	9.87	15.18	3.96	19.19
37	15.46	21.49	99.71	22.71	8.69	13.13	3.65	16.01
38	13.76	20.28	112.16	17.76	8.05	13.06	3.25	14.71
39	13.45	17.17	100.48	17.39	8.26	13.01	3.29	16.94
40	12.38	15.92	104.14	16.24	7.34	12.14	3.27	14.53
41	12.46	15.50	109.52	15.53	6.96	12.51	3.34	14.75
強 度 率								
昭和30年	2.59	3.99	9.41	6.73	1.18	1.67	2.24	1.12
35	1.83	2.78	7.70	5.44	0.81	1.45	1.35	1.90
36	1.73	2.57	7.55	5.02	0.82	1.52	1.23	1.53
37	1.51	2.49	7.42	4.22	0.72	1.41	0.92	1.86
38	1.54	2.56	14.89	3.22	0.70	1.25	0.88	0.97
39	1.25	1.68	7.41	3.62	0.75	1.31	0.84	1.07
40	1.30	2.04	11.92	3.63	0.68	1.10	0.87	1.11
41	1.13	1.91	7.73	3.45	0.64	1.21	0.44	0.99

注 1. 度数率=労働災害発生件数÷延労働時間数×1,000,000.

2. 強度率=労働損失日数÷延労働時間数×1,000.

3. サービス業は自動車修理業、機械修理業、屑鉄修理業および清掃業のみより成る。ただし、30年は清掃業を含まない。

資料 労働省「毎月労働災害統計調査」

教 育

表 28 学校数および在学者数の推移

	昭和30年	35	36	37	38	39	40
学 校 数	58,658	60,488	60,404	60,233	60,286	60,314	60,377
小 中 高 大 短 期 立 国 高 盲 聾 養 幼 各 種 学 校	26,880	26,858	26,741	26,615	26,423	26,210	25,977
学 校	13,767	12,986	12,849	12,647	12,502	12,310	12,079
学 校	4,607	4,598	4,602	4,637	4,811	4,847	4,849
学 校	228	245	250	260	270	291	317
学 校	264	280	290	305	321	339	369
学 校	—	—	9	9	9	9	9
学 校	—	—	—	19	34	46	54
学 校	77	76	76	78	77	77	77
学 校	99	103	103	105	105	106	107
学 校	5	46	64	86	107	126	151
学 校	5,426	7,207	7,359	7,520	7,687	8,022	8,551
学 校	7,305	8,089	8,061	7,952	7,940	7,931	7,837
在 学 者 数	22,974,002	24,457,713	24,696,074	24,696,411	24,609,675	24,629,391	24,481,451
学 校	12,266,952	12,590,680	11,810,874	11,056,915	10,471,383	10,030,990	9,775,532
学 校	5,883,692	5,899,973	6,924,693	7,328,344	6,963,975	6,475,693	5,956,630
学 校	2,592,001	3,239,416	3,118,896	3,281,522	3,896,682	4,634,407	5,074,059
学 校	523,355	626,421	670,192	727,104	795,100	852,572	937,556
学 校	77,885	83,457	93,361	107,714	122,292	127,904	147,563
学 校	—	—	799	1,557	2,312	2,217	2,142
学 校	—	—	—	3,375	8,560	15,398	22,208
学 校	9,090	10,261	10,235	10,127	10,099	10,011	9,933
学 校	18,694	20,723	20,489	20,180	20,036	19,890	19,684
学 校	358	4,794	6,406	8,288	10,398	12,856	14,699
学 校	643,683	742,367	799,085	855,909	935,805	1,060,968	1,137,733
学 校	958,292	1,239,621	1,241,044	1,295,376	1,374,033	1,386,475	1,383,712

注 1. 学校数は国・公・私立合計であり、分校も1校として計上されている。

2. 在学者数は国・公・私立合計および男女合計であり、専攻科・別科等の学生・生徒を含む。通信教育の学生・生徒は含まない。

資料 文部省「日本の教育統計」。

表 29 教 員 数 の 推 移

	昭和30年	35	36	37	38	39	40
本 務 教 学 員 数	752,823	823,303	843,928	862,276	890,294	920,934	943,457
小 中 高 大 短 期 立 国 高 盲 聾 養 幼 各 種 学 校	340,572	360,660	348,876	340,838	340,216	343,306	345,117
学 校	199,062	205,988	231,593	246,555	245,952	241,630	237,750
学 校	111,617	131,719	134,378	140,186	158,629	178,735	193,524
学 校	38,010	44,434	45,471	47,850	50,911	54,408	57,445
学 校	5,505	6,394	6,743	7,284	7,918	8,704	9,321
学 校	—	—	55	85	129	155	155
学 校	—	—	—	298	680	1,166	1,691
学 校	1,839	2,055	2,104	2,176	2,220	2,266	2,344
学 校	2,957	3,501	3,573	3,627	3,687	3,775	3,871
学 校	27	534	720	980	1,317	1,848	2,322
学 校	24,983	31,330	32,789	34,703	37,041	40,975	45,193
学 校	28,251	36,688	37,626	37,694	41,594	43,966	44,724
学 校	75,939	94,488	98,875	102,533	113,063	120,696	129,606
学 校	2,076	2,029	1,987	1,839	2,250	1,944	2,208
学 校	9,879	10,829	10,761	11,217	10,827	11,000	10,463
学 校	18,821	22,093	21,289	22,621	26,276	29,473	31,055
学 校	13,759	16,587	18,228	19,419	21,651	22,745	25,759
学 校	6,695	7,262	8,037	8,057	9,346	10,185	11,130
学 校	—	—	215	163	430	482	516
学 校	—	—	—	102	141	320	364
学 校	186	179	201	194	200	212	212
学 校	79	106	124	133	148	148	144
学 校	11	50	59	62	62	65	101
学 校	3,296	4,537	4,580	4,767	4,873	4,921	5,139
学 校	21,137	30,816	33,394	33,959	36,859	39,201	42,529

注 国・公・私立合計。

資料 文部省「日本の教育統計」。

表 30 就学率および進学率の推移

(単位 %)

	幼稚園 ¹⁾ 就 園 率	義務教育就学率 ²⁾		高校進学率	大学・短大 ³⁾ 進 学 率	大学・短大 ³⁾ 進学希望率	高等教育 ⁴⁾ 就 学 率
		学 齡 児 童	学 齡 生 徒				
総 数 年							
昭和 30	20.1	99.77	99.92	51.5	18.4	...	10.3
35	28.7	99.82	99.93	57.7	17.2	26.0	10.5
36	31.1	99.82	99.93	62.3	17.9	26.5	12.0
37	33.0	99.82	99.92	64.0	19.3	27.9	13.0
38	36.4	99.82	99.92	66.8	20.9	29.8	15.7
39	38.9	99.81	99.91	69.3	23.4	31.4	19.9
40	41.2	99.81	99.91	70.6	25.4	33.3	17.0
男 子 年							
昭和 30	20.2	99.75	99.91	55.5	20.9	...	15.5
35	28.8	99.79	99.92	59.6	19.7	...	15.3
36	31.3	99.80	99.93	63.8	20.2	...	17.2
37	33.1	99.80	99.92	65.5	21.9	...	18.4
38	36.5	99.80	99.91	68.4	23.8	...	22.1
39	38.9	99.80	99.91	70.6	26.9	39.3	27.9
40	41.3	99.80	99.91	71.7	30.1	42.0	22.4
女 子 年							
昭和 30	20.1	99.78	99.92	47.4	14.9	...	5.0
35	28.7	99.83	99.93	55.9	14.2	...	5.5
36	31.0	99.83	99.94	60.7	15.3	...	6.5
37	32.9	99.83	99.93	62.5	16.5	...	7.4
38	36.3	99.83	99.92	65.1	17.8	...	9.0
39	38.8	99.83	99.92	67.9	19.6	22.7	11.6
40	41.2	99.83	99.92	69.6	20.4	24.0	11.3

注 1) 幼稚園就園率とは小学校1年入学者のうち幼稚園終了者の占める割合をいう。

2) 義務教育就学率とは学齡児童、生徒のうち就学免除、就学滞り、居所不明によって就学していない者を除いた比率である。

3) 高等学校卒業生総数のうち進学希望者の占める割合。進学希望者数は高等学校卒業生のうち、大学(学部)または短大(本科)へ願書を提出した者の実数による。

4) 中学校卒業生のうち高校を経て大学・短大へ進学した者の占める割合(大学・短大入学者数を3年前の中学卒業生数で割ったもの)。

資料 文部省「日本の教育統計」。

表 31 進路別卒業生数の推移

	昭和30年	35	36	37	38	39	40
中学卒業生数(人)	1,663,184	1,770,483	1,401,646	1,947,657	2,491,231	2,426,802	2,359,558
進 学 者 数	47.7	54.9	59.3	61.2	63.9	66.2	67.4
就 職 者 数	38.1	35.8	32.7	30.6	27.8	25.7	23.3
就職進学者数(%)	3.8	2.8	3.0	2.9	2.9	3.1	3.2
無 業 者 数	8.9	5.7	4.4	4.7	4.2	4.4	5.7
その他	1.5	0.8	0.6	0.6	1.2	0.6	0.4
高校卒業生数(人)	715,916	933,738	956,342	1,016,171	987,426	871,534	1,160,048
進 学 者 数	17.2	16.6	17.2	18.6	20.1	22.5	24.5
就 職 者 数	46.4	60.7	63.3	63.2	62.6	63.0	59.5
就職進学者数(%)	1.2	0.6	0.7	0.7	0.8	0.9	0.9
無 業 者 数	29.3	19.4	17.0	15.7	14.1	12.7	14.1
その他	5.9	2.7	1.8	1.8	2.4	0.9	1.0
大学卒業生数(人)	94,735	119,809	121,979	128,153	138,479	149,384	162,349
進 学 者 数	6.7	3.6	3.3	3.3	3.9	4.2	4.9
就 職 者 数	73.7	83.1	85.5	86.5	86.0	85.5	83.4
就職進学者数(%)	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1
無 業 者 数	7.4	5.4	4.2	3.9	3.7	4.1	4.4
その他	12.0	7.8	6.9	6.2	6.2	6.1	7.2
短大卒業生数(人)	28,407	30,401	32,893	38,348	42,761	50,995	55,728
進 学 者 数	9.4	7.3	6.2	6.8	7.0	6.6	5.9
就 職 者 数	50.9	57.7	61.5	58.3	60.3	63.3	62.0
就職進学者数(%)	2.6	1.2	1.0	1.6	1.7	1.2	1.8
無 業 者 数	27.3	28.5	26.3	26.9	23.8	23.5	23.3
その他	9.8	5.3	5.0	6.4	7.2	5.4	7.0

注 1. 国・公・私立合計。男女合計。

2. 大学のその他にはインターンを含む。

資料 文部省「日本の教育統計」。

表 32 第1次・第2次・第3次産業別学卒就職者数の推移(実数・比率)

(単位 実数: 人 比率: %)

	昭和30年	35	36	37	38	39	40
実 数							
総 数	1,123,738	1,373,822	1,238,017	1,435,595	1,535,782	1,415,502	1,495,942
第1次産業	284,852	141,728	86,385	93,863	104,719	79,887	72,168
第2次産業	395,360	687,513	644,277	768,069	780,724	740,904	760,351
第3次産業	443,526	544,581	507,355	573,663	650,339	594,711	663,423
中学卒就職者数	698,007	683,697	500,864	652,400	763,844	697,687	624,731
第1次産業	222,341	94,553	49,428	63,142	74,672	58,734	45,937
第2次産業	275,847	420,538	337,917	436,140	486,717	456,044	414,507
第3次産業	199,819	168,606	113,519	153,118	202,455	182,909	164,287
高校卒就職者数	340,529	572,502	612,136	649,253	626,065	557,106	700,245
第1次産業	61,586	46,073	35,997	29,748	29,170	20,399	25,337
第2次産業	99,210	225,019	259,734	277,947	237,610	222,827	279,487
第3次産業	179,733	301,410	316,405	341,558	359,285	313,880	395,421
大学卒就職者数	70,015	99,706	104,464	110,991	119,331	127,812	135,419
第1次産業	693	779	697	807	670	541	635
第2次産業	17,677	36,936	40,478	47,061	48,590	52,032	56,198
第3次産業	51,645	61,991	63,289	63,123	70,071	75,239	78,586
短大卒就職者数	15,187	17,917	20,553	22,951	26,542	32,897	35,547
第1次産業	232	323	263	166	207	213	259
第2次産業	2,626	5,020	6,148	6,921	7,807	10,001	10,159
第3次産業	12,329	12,574	14,142	15,864	18,528	22,683	25,129
比 率							
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業	25.3	10.3	7.0	6.5	6.8	5.6	4.8
第2次産業	35.2	50.0	52.0	53.5	50.8	52.3	50.8
第3次産業	39.5	39.7	41.0	40.0	42.4	42.1	44.4
中学卒就職者数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業	31.9	13.8	9.9	9.7	9.8	8.4	7.4
第2次産業	39.5	61.5	67.5	66.9	63.7	65.4	66.3
第3次産業	28.6	24.7	22.6	23.4	26.5	26.2	26.3
高校卒就職者数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業	18.1	8.0	5.9	4.6	4.6	3.7	3.6
第2次産業	29.1	39.3	42.4	42.8	38.0	40.0	39.9
第3次産業	52.8	52.7	51.7	52.6	57.4	56.3	56.5
大学卒就職者数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業	1.0	0.8	0.7	0.7	0.6	0.4	0.5
第2次産業	25.2	37.0	38.7	42.4	40.7	40.7	41.5
第3次産業	73.8	62.2	60.6	56.9	58.7	58.9	58.0
短大卒就職者数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業	1.5	1.8	1.3	0.7	0.8	0.7	0.7
第2次産業	17.3	28.0	29.9	30.2	29.4	30.4	28.6
第3次産業	81.2	70.2	68.8	69.1	69.8	68.9	70.7

注 国・公・私立合計・男女合計。

資料 文部省「日本の教育統計」。